



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社NJS

上場取引所 東

コード番号 2325 URL <http://www.njs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 坂井 貴彦

TEL 03-5269-6501

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日

平成27年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	9,598	3.8	1,548	△11.7	1,544	△11.6	982	△8.2
26年12月期第2四半期	9,245	9.3	1,752	95.7	1,746	83.1	1,070	95.9

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 889百万円 (△2.9%) 26年12月期第2四半期 915百万円 (40.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	100.81	—
26年12月期第2四半期	109.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	25,972	16,808	64.7	1,724.35
26年12月期	22,128	16,243	73.4	1,666.35

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 16,808百万円 26年12月期 16,243百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年12月期	—	22.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当 20円 東京証券取引所市場第一部指定記念配当 2円

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	14.4	1,150	△11.5	1,190	△13.5	710	31.8	72.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	10,048,000 株	26年12月期	10,048,000 株
27年12月期2Q	300,078 株	26年12月期	300,078 株
27年12月期2Q	9,747,922 株	26年12月期2Q	9,747,968 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境は、国内においては、頻発する自然災害への対応、成長戦略としての地方創生と人口減少の克服、限られた財源の中でのインフラ老朽化対策と、課題は多様化しております。海外においては、途上国や新興国では、人口の増大と経済発展に伴う都市化の進展等により、生活排水や産業廃水による水質汚染が顕在化・深刻化しつつありますが、水関連施設整備の立ち遅れが大きな課題となっております。

水と環境の問題は、こうした課題に対応した上下水道等のインフラ整備の問題であると同時に必要なサービスを提供していくマネジメントの問題でもあります。地域にあった運営システムの構築、民間企業を活用した効率的な経営手法の導入等、持続的なマネジメントの構築に関する課題が重要となっております。このように水と環境のコンサルタントの課題は、一段と多様で複雑になりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、多様化・複雑化する課題に対応するため、雨水対策、地震対策、アセットマネジメント、環境エネルギー関連の技術開発を推進しております。また、新しい解決スキームの着想、業務の複合化、他企業との連携、ICTの活用等によるバリューサービス創出活動を展開しております。

この結果、当第2四半期連結結果計期間における当社グループの業績は、受注高は、国内業務は堅調に推移したものの、海外業務は前期に大型案件を受注した影響が大きく、6,743百万円（前年同期比21.2%減）となりました。連結売上高は9,598百万円（同3.8%増）となりました。

利益面では、営業利益は1,548百万円（同11.7%減）、経常利益は1,544百万円（同11.6%減）、四半期純利益は982百万円（同8.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (国内業務)

国内業務につきましては、水と環境の事業環境の変化に積極的に対応し、地域のニーズに対応した的確なサービスを提供してまいりました。当社は、地震対策・豪雨対策等の災害対策業務、施設の合理的改築更新に向けたアセットマネジメント業務、低炭素化社会形成に向けた環境・エネルギー対策業務、持続可能なマネジメント構築に向けた事業支援業務、サービス向上と効率化を支える情報システム構築業務を重点業務に設定し、技術開発とともに営業強化をしてまいりました。

この結果、受注高は5,084百万円（前年同期比22.4%増）、売上高は7,486百万円（同1.3%減）、営業利益は1,641百万円（同19.8%減）となりました。

#### (海外業務)

海外業務におきましては、開発途上国や新興国における旺盛な水インフラ整備のニーズに対応し、グローバルな営業活動を展開してまいりました。

この結果、受注高については、前年同期にはイラクなどで大型案件の受注があったものの、当期は大型の新規受注が無かったため、1,659百万円（前年同期比62.3%減）となりました。売上高は受注済案件の着実な遂行により2,059百万円（同28.1%増）となりましたが、利益面では、不採算案件処理などにより営業損失127百万円（前年同期は営業損失288百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,844百万円増加し25,972百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加4,194百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少581百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,278百万円増加し9,163百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加3,232百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して565百万円増加し16,808百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加659百万円等であります。この結果、自己資本比率は64.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4,194百万円増加し12,690百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,697百万円(前年同期は4,392百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,529百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少583百万円、未成業務受入金の増加3,232百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額488百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は281百万円(前年同期は52百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出34百万円、敷金及び保証金の差入による支出276百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は194百万円(前年同期は194百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額194百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190,119千円増加し、利益剰余金が128,634千円減少しております。なお損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,496,687	12,690,819
受取手形及び完成業務未収入金	893,162	311,791
未成業務支出金	4,775,850	4,817,871
その他	1,100,314	1,157,788
貸倒引当金	△27,400	△32,008
流動資産合計	15,238,614	18,946,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,188,048	1,163,089
土地	1,326,543	1,326,543
その他（純額）	74,161	69,711
有形固定資産合計	2,588,754	2,559,344
無形固定資産	119,004	112,775
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284,855	2,168,521
その他	1,953,429	2,254,821
貸倒引当金	△56,438	△69,343
投資その他の資産合計	4,181,846	4,354,000
固定資産合計	6,889,605	7,026,120
資産合計	22,128,220	25,972,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	493,339	261,718
未払法人税等	488,496	590,287
未成業務受入金	2,505,710	5,737,894
賞与引当金	317,730	359,439
受注損失引当金	87,972	27,007
損害補償損失引当金	44,118	11,800
その他	851,423	915,232
流動負債合計	4,788,791	7,903,380
固定負債		
退職給付に係る負債	970,799	1,142,422
その他	125,215	117,749
固定負債合計	1,096,015	1,260,171
負債合計	5,884,806	9,163,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,140,458	15,799,517
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,561,534	16,220,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,990	507,218
退職給付に係る調整累計額	125,753	80,318
為替換算調整勘定	135	699
その他の包括利益累計額合計	681,879	588,236
純資産合計	16,243,413	16,808,829
負債純資産合計	22,128,220	25,972,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,245,795	9,598,012
売上原価	5,846,969	6,332,344
売上総利益	3,398,826	3,265,667
販売費及び一般管理費	1,646,070	1,717,190
営業利益	1,752,755	1,548,477
営業外収益		
受取利息	9,714	16,662
受取配当金	15,628	18,676
その他	7,278	8,531
営業外収益合計	32,622	43,869
営業外費用		
為替差損	38,833	47,655
営業外費用合計	38,833	47,655
経常利益	1,746,544	1,544,691
特別利益		
固定資産売却益	—	301
特別利益合計	—	301
特別損失		
固定資産除却損	387	486
投資有価証券評価損	—	3,139
損害補償損失引当金繰入額	—	11,800
特別損失合計	387	15,425
税金等調整前四半期純利益	1,746,156	1,529,567
法人税、住民税及び事業税	822,209	566,285
法人税等調整額	△146,115	△19,369
法人税等合計	676,094	546,916
少数株主損益調整前四半期純利益	1,070,061	982,651
四半期純利益	1,070,061	982,651

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,070,061	982,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,198	△48,771
退職給付に係る調整額	—	△45,435
為替換算調整勘定	△3,178	563
その他の包括利益合計	△154,377	△93,642
四半期包括利益	915,684	889,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915,684	889,008
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,746,156	1,529,567
減価償却費	56,322	59,584
受取利息及び受取配当金	△25,343	△35,338
為替差損益(△は益)	40,706	24,966
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,139
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)	925,307	583,327
未成業務支出金の増減額(△は増加)	260,193	△42,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,129	16,865
業務未払金の増減額(△は減少)	△315,810	△231,693
未成業務受入金の増減額(△は減少)	2,297,806	3,232,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,412	41,709
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,988	△60,964
退職給付引当金の増減額(△は減少)	823	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△95,249
その他	△230,756	66,964
小計	4,732,111	5,092,890
利息及び配当金の受取額	24,171	32,156
法人税等の還付額	4,516	60,534
法人税等の支払額	△368,240	△488,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,392,559	4,697,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,564	△34,784
有形固定資産の売却による収入	—	301
無形固定資産の取得による支出	△19,765	△19,171
投資有価証券の取得による支出	—	△300
貸付けによる支出	△1,170	—
貸付金の回収による収入	1,110	24,234
敷金及び保証金の差入による支出	△7,017	△276,968
敷金及び保証金の回収による収入	6,856	25,480
その他	—	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,549	△281,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△194,517	△194,746
その他	△381	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,898	△194,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,919	△27,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,118,191	4,194,131
現金及び現金同等物の期首残高	7,861,132	8,496,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,979,324	12,690,819

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,587,555	1,606,496	9,194,052	51,743	9,245,795	—	9,245,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	850	850	—	850	△850	—
計	7,587,555	1,607,346	9,194,902	51,743	9,246,645	△850	9,245,795
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,047,172	△288,678	1,758,493	22,398	1,780,892	△28,137	1,752,755

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,485,145	2,059,730	9,544,875	53,136	9,598,012	—	9,598,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	—	1,114	—	1,114	△1,114	—
計	7,486,259	2,059,730	9,545,989	53,136	9,599,126	△1,114	9,598,012
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,641,044	△127,373	1,513,670	18,924	1,532,595	15,882	1,548,477

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。